
主眼着眼

2019年10月号

※今月号は2019年9月24日時点の情報を基に作成しています。

◆ 目 次 ◆

視点1	日本株の出遅れ修正	2
視点2	低下する世界の金利	4
視点3	動き出す？個人マネー	6
データ分析	米製造業景況感指数	7
産業分析	フィンテック	9
主なフィンテック関連銘柄一覧		10

初めての方にもやさしい資産管理アドバイザー

光証券株式会社

<http://www.hikarishoken.com/>

光証券株式会社商品部情報課 編集・作成

金融商品取引業者：近畿財務局長（金商）第30号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

指定紛争解決機関：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

視点 1

日本株の出遅れ修正

ようやく上昇

日本株がようやく出遅れを解消し始めたようです。8月に入ってから21,000円を割り込んだ日経平均株価は、9月5日に21,000円台を回復すると、その後も上昇を続け、9月13日にザラ場で22,000円台に乗せ、17日には終値ベースでも22,000円台を回復しました。

日経平均株価は9月17日まで、約2年ぶりの10日続伸を演じました。8月の安値20,110円からはおよそ2,000円上昇したことになります。売り方の買戻しや、下値では年金資金の買いなどが出たのではないかと考えています。

相場が多数派の見立て通りに動くとは限らないことを如実に表した結果とも言えそうです。特に8月以降は、世界景気の後退懸念、米中貿易戦争の長期化などから、相場の先行きを悲観的に見る人が多かったように感じます。

相場というものはつくづく難しいものだと思います。方向性を当てないと相場で利益を出すのは困難だと思います。方向性があっても、その時期を外していれば、うまく立ち回ることはまた難しくなると思います。

景気後退局面と株価

現在、世界景気の後退を懸念している人は多いと思います。実際のところ景気の転換点は後になってからわかるものなので、現在あるいはごく近い将来が景気後退局面なのかどうかは今の段階では断定できません。

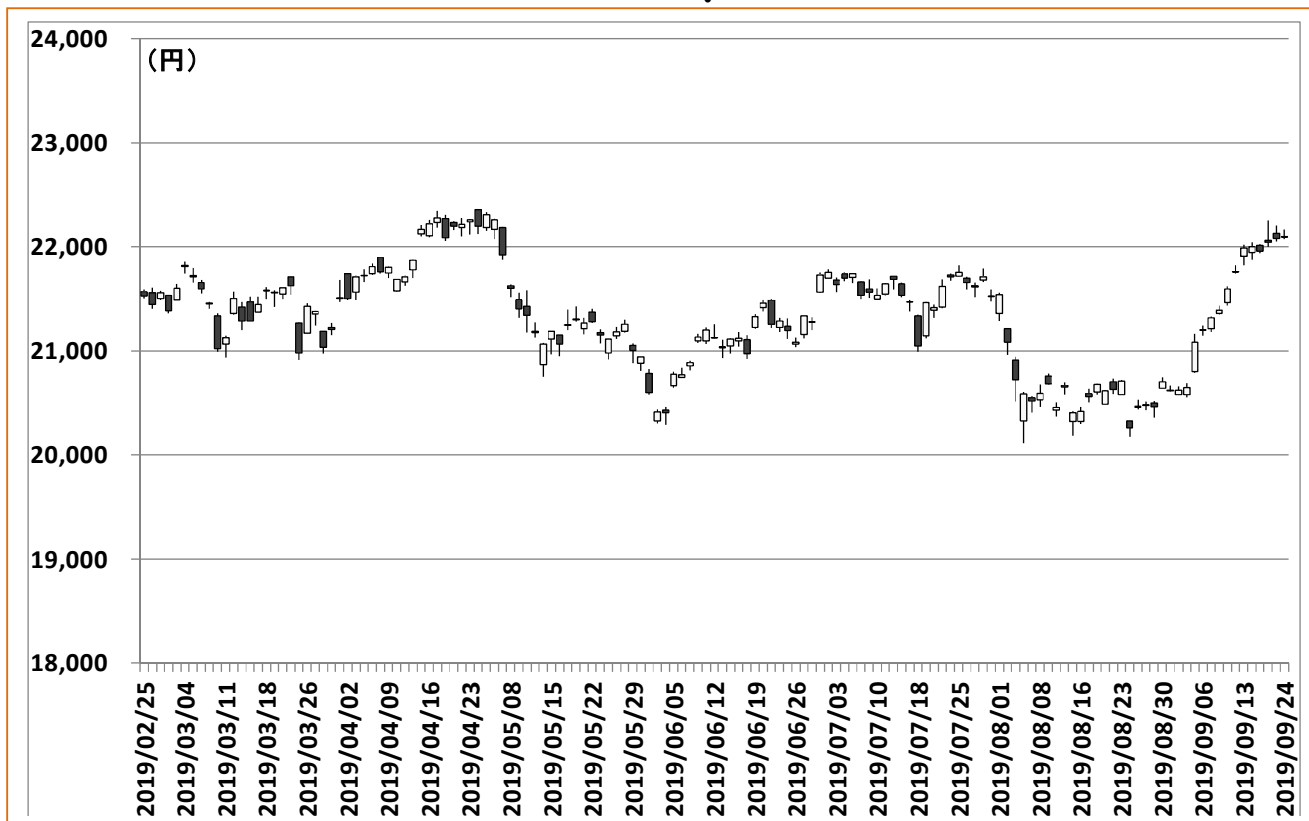
ただ、景気後退局面に陥った、あるいは陥ると予想されたとしても、株価がただちに大きく下落を続けるとは考えていません。各国の政府や中央銀行が打つ手段があると思われるからです。政府は減税や財政出動による経済対策、中央銀行は金融緩和などの手段です。

それらの手段をもってしても景気が悪化しそうな場合に、株式市場は大きく反応すると考えています。その時の株価の下落は大きく、かつ長期間にわたることを覚悟しなければならないと考えています。

今は、政府や中央銀行が打つ政策への期待と、先行き懸念との綱引きでマーケットは一喜一憂しやすい時期だと思います。こうしたことを念頭に入れて、冷静に株式市場に相對することが望まれると思います。

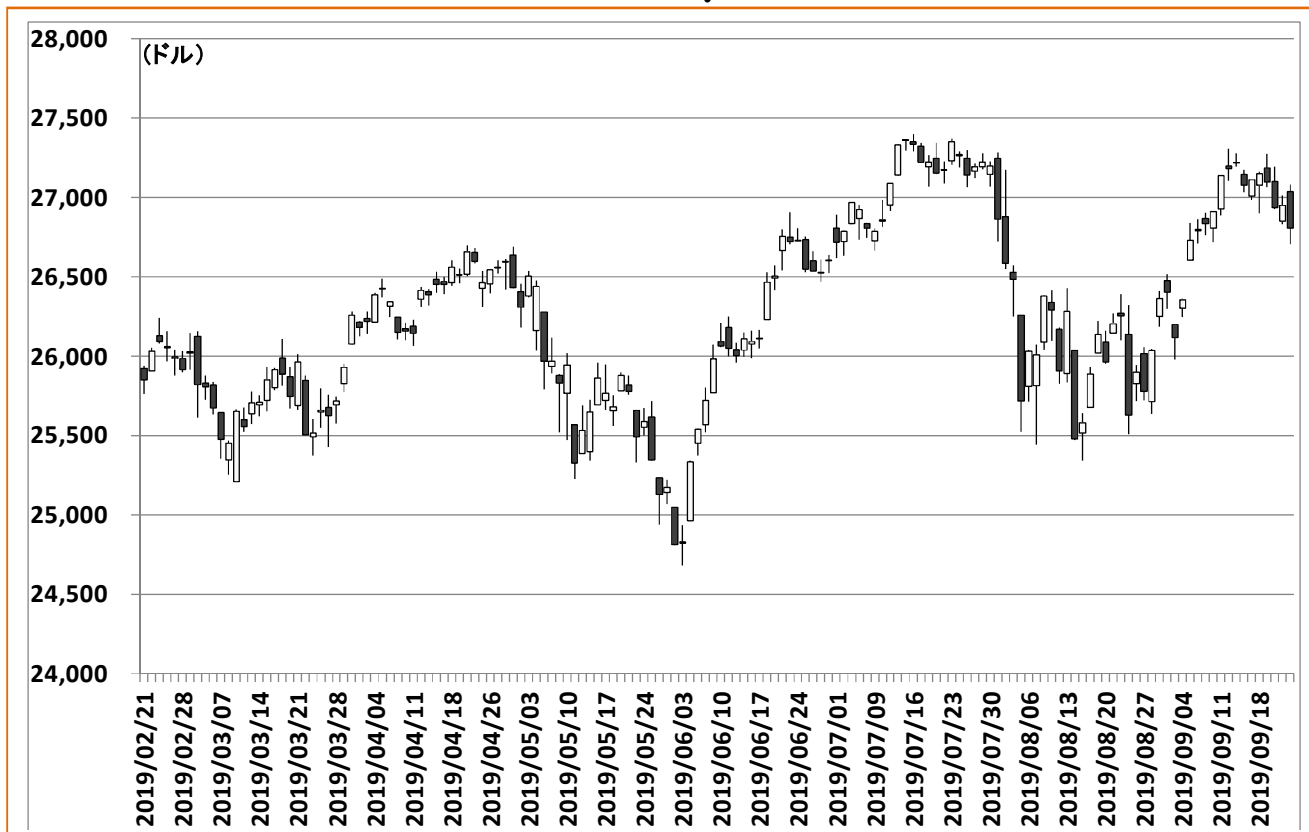
(図)日経平均株価の推移 (日足)

Quickデータより光証券が作成 (9/24現在)



(図)NYダウの推移 (日足)

Quickデータより光証券が作成 (9/24現在)



視点2

低下する世界の金利

イールドハンティング

世界的に金利が低下傾向にあるようです。原因として、景気の先行き不透明感や各国の金融政策などが考えられますが、投資マネーが少しでも高い金利を求めて動き（イールドハンティング）、そのことが更に金利を下げるという結果にもなっていると思います。

各国の10年債利回りの推移を見ると、リーマンショック後の2008年以降、おおむね低下してきています。米国は2015年後半から2018年にかけて、FF金利の引き上げがあり、10年債利回りは上昇する局面がありましたが、2019年は下落してきています。

一般的には、景気回復局面では金利が上昇する傾向があるため、債券利回りは上昇しやすくなりますが、リーマンショック後の景気回復局面では、株価の上昇と金利の低下（債券の上昇）が同時に進行しています。

債券バブルを懸念する声もありますが、金利に低下圧力がかかっている間は大丈夫だと思います。何らかのきっかけで金利が大きく上昇する局面になるとときには注意が必要かと思います。

100年債

100年債の話題が増えているようです。現在既に100年債を発行している国は、オーストリアやアルゼンチン、メキシコなどがあります。

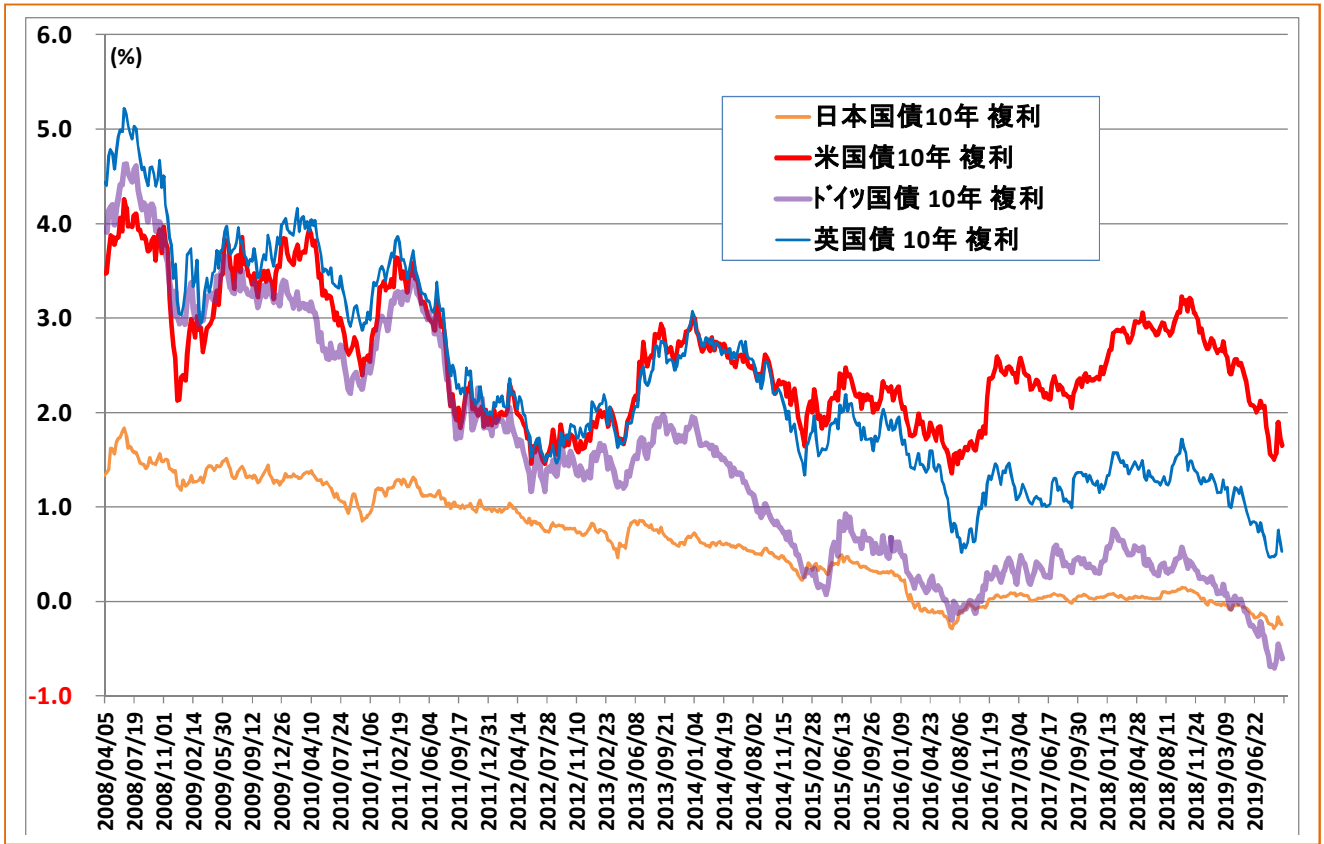
米財務省も「需要が十分にあれば50年債を発行する」としており、さらに「50年債がうまくいけば100年債についても検討する」と表明しています。

100年債と言えば、アルゼンチンの米ドル建て100年国債が、同国で10月に行われる大統領選の予備選の結果を受け、8月に10日間程度で価格が約35%下落しました。アルゼンチンは2001年に対外債務の支払いを停止する債務不履行（デフォルト）に陥ったことがあり、当時の記憶がよみがえった方も多いのではないのでしょうか。

100年債の償還は、当然100年後です。将来を予測するのは難しいです。より先の将来になればなるほど不確定さが増します。10年債、30年債よりもはるかに長い期間の国債が発行され、あるいは発行が検討され、それを買う投資家も存在するという現在の状況は少し行き過ぎのような気がします。

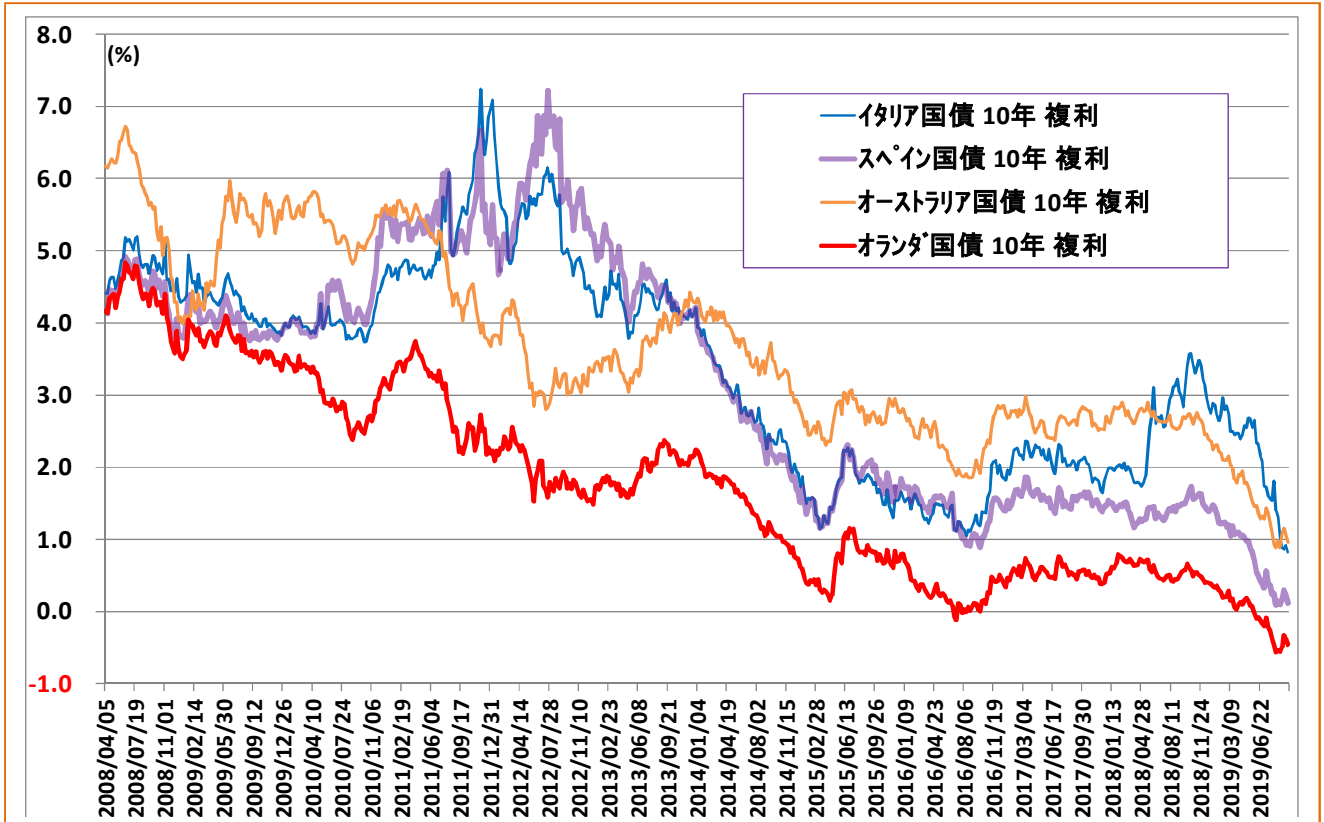
(図) 各国の10年債の推移①

Quickデータより光証券が作成(9/24現在)



(図) 各国の10年債の推移②

Quickデータより光証券が作成(9/24現在)



視点3

動き出す？個人マネー

改めて資産形成の必要性

老後に備えて資産を形成しておく必要性は、高齢化社会を迎えつつある現在、ますます大きくなっていくと思われます。

資産形成には「足し算」と「掛け算」の部分が必要だと考えています。毎月いくらかの額を蓄えていくのが「足し算」の部分で、蓄えたお金につく金利などの利回りが「掛け算」の部分です。この2つが有効に機能することで、資産形成がなされていくという考えです。

1980年代のように預金金利が7%～8%だと、銀行に10年間預けると元本が2倍程度になる計算でした。しかし、超低金利の現在だと、預金だけでは「掛け算」の部分は有効に機能しません。結果、「足し算」の部分だけに頼ることになり、これでは老後までに資産を形成するのは困難になります。

この「掛け算」の部分を有効に機能させるために、株式での資産運用が必要な時代になっていると思います。株式の価格変動リスクには、前月号で述べたように、長期・継続・分散投資で対応することが重要と考えています。

若者を中心とした動き

老後の備えへの意識は、若者の方が切実だと思います。若年層は、年金をもらうのがずっと先となるため、年金への不安がより大きくなり、自助努力の気持ちが強くなると思うからです。

初めての人でも手軽に株式投資を行えるものとして、買い物で貯めたポイントでできる「ポイント投資」や、おつりでできる「おつり投資」など、スマホを使って少額からできる資産運用のサービスなどが生まれています。

もっとも、ポイントやおつりなどの少額なお金の積み重ねと運用だけでは老後の資産を形成するのは難しいでしょう。前述の「足し算」の部分が、老後のための資金額から見れば少ないからです。しかし、未経験の人が投資を体験し、資産形成の第一歩を踏み出すのには、非常に良い手法だと思います。

運用や投資のためには、さまざまな情報を集めたり勉強したりすることも必要になってくるでしょう。われわれ証券会社も、そういった人たちのニーズにも応えられるよう意識した取り組みを心掛けたいと思います。

データ分析

米製造業景況感指数

3年ぶり50割れ

全米供給管理協会（ISM）が9月3日に発表した8月の米製造業景況感指数は前月から2.1ポイント低下し49.1となりました。好不況の境目である50を割り込むのは、3年ぶりのことです。

この指数は、米国の製造業の購買担当者等へのアンケートを基に作成されるもので、米国景気の先行指標とされています。また、発表時期が他のマクロ指標より早いため速報性の面からも注目されています。

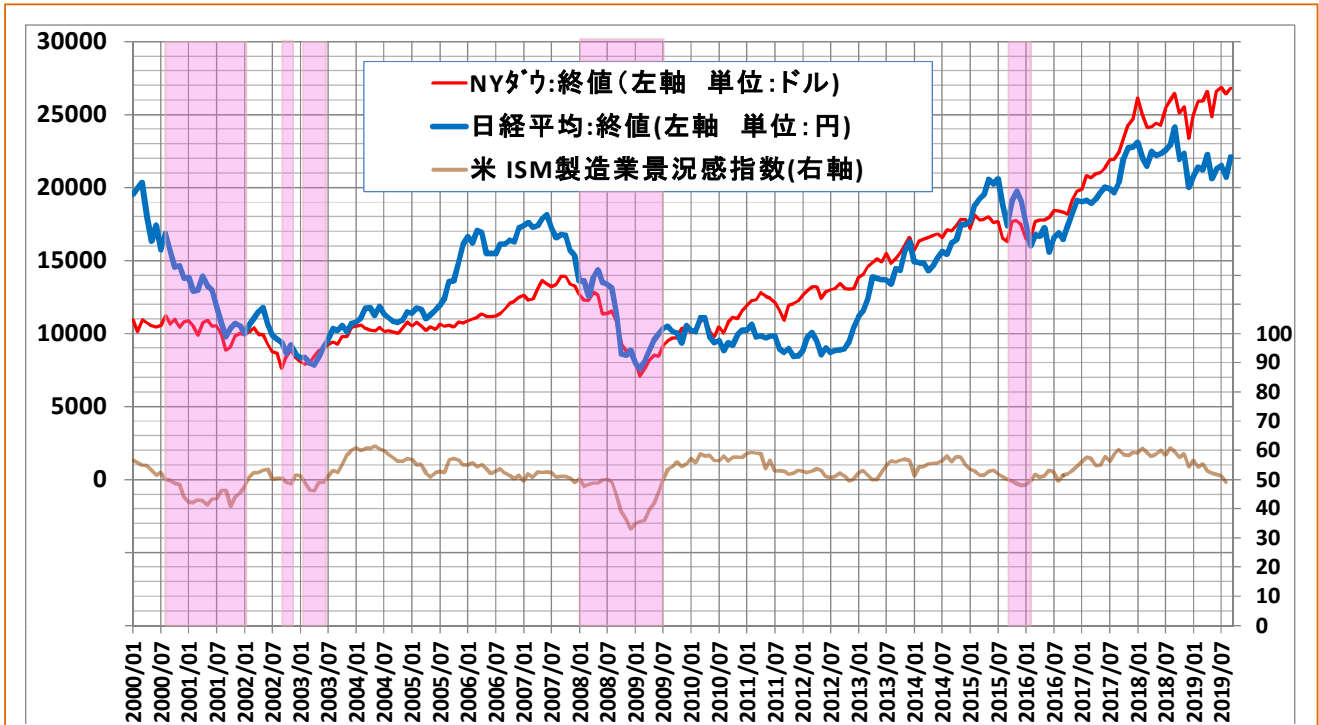
株価との連動性

下のグラフは2000年以降の米製造業景況感指数とNYダウ、日経平均株価の推移を表したものです。米製造業景況感指数が2カ月以上50を下回った時期は、NYダウ、日経平均株価ともに下落することが多くなっているのが分かるかと思えます。（下図の色掛け部分）

今回は8月の数値が50を下回っており、9月分は本紙が発行されるころには発表される予定ですので、注目しておきたいところです。

(図) 米ISM製造業景況感指数と株価の動き

Quickデータより光証券が作成(9/24現在)



物色業種は？

米製造業景況感指数が50を下回った時期にどのような業種が買われたのかを調べてみました。前回50割れとなった2016年8月ですが、この時は翌月には50を上回っています。

2カ月以上連続で50を下回ったのは2015年10月（11/2発表）から2016年2月（3/1発表）までの時期です。この間のTOPIX採用銘柄を対象に調べています。（日本の株式市場の営業日で考えて、2015年11月4日の寄付値と2016年2月29日の終値との比較で表しています）

株価との連動性

この期間に上昇した業種は「水産・農林業」のみで、他の32業種は全て値下がりしています。下落している業種では、「銀行業」「海運業」「鉱業」がワースト3となっています。

また、個別銘柄騰落率上位100社を業種ごとに集計すると、値上がり上位銘柄が多かったのが、「食料品」、「医薬品」、「情報・通信業」などで、値下がり上位銘柄が多かったのが、「化学」、「非鉄金属」、「輸送用機器」、「銀行業」などとなっています。（下表参照）

（表）

Quickデータより光証券が作成

値上がり率 上位銘柄数	業種	値下がり率 上位銘柄数
2	水産・農林業	0
2	建設業	0
5	食料品	0
2	化学	9
4	医薬品	1
0	ガラス・土石製品	2
0	鉄鋼	1
1	非鉄金属	4
0	金属製品	2
7	機械	9
11	電気機器	12
0	輸送用機器	7
2	精密機器	4

値上がり率 上位銘柄数	業種	値下がり率 上位銘柄数
2	その他製品	1
3	卸売業	2
11	小売業	4
0	銀行業	18
1	証券・商品先物取引業	3
0	保険業	2
5	不動産業	1
1	陸運業	0
0	海運業	1
1	空運業	0
22	情報・通信業	8
18	サービス業	9

産業分析

フィンテック

X-TECHシリーズ

7月号の「建設テック」、8月号の「アグリテック」に続いて、今月はテックシリーズの第三弾として「フィンテック」を取り上げたいと思います。

フィンテックとは、金融（Finance）と技術（Technology）を組み合わせた造語で、金融サービスと情報技術を結びつけたさまざまな革新的な動きを指します。具体例をいくつか挙げると、

① 決済システム

スマホのみでキャッシュレス決済

② ロボアドバイザー

人工知能（AI）を使った資産管理サービス

③ アカунト・マネジメント・サービス

複数の金融機関口座の入出金情報を一元管理

④ クラウドファンディング

ネット上で不特定多数の個人や企業から資本調達

⑤ レンディング

ネット上でお金の貸し手と借り手を結びつける

⑥ 仮想通貨

などがあります。

総合的なサービスへ

フィンテックの普及には、APIが大きな役割を果たすと考えています。APIとはソフトウェア同士が互いにデータをやり取りする際に用いられる技術的な仕組みのことです。異なるソフトウェアやプログラム同士をつなぐ役割をするものと考えて良いと思います。

銀行などの金融機関は、セキュリティやデータ保存の正確性の観点から、外部のソフトウェアとのデータ連携には慎重でした。しかし、最近ではAPIを用いて異なる企業間でサービスを活用し新たなサービスが提供される経済圏＝APIエコノミーが拡大しています。

フィンテックの動きに対応するため、2017年5月に銀行法が改正され、金融機関に対してオープンAPI（APIを他の企業等に公開すること）に係る体制整備の努力義務が課せられました。

フィンテック企業と金融機関のデータ連携が進めば、新たなサービスを開発するのにAPIを活用でき、開発コストの削減や効率化が見込めます。より便利でより質の高いサービスの展開が期待できるのではないかと思います。

主なフィンテック関連銘柄一覧

※テーマに関連すると思われる銘柄の一覧であって特定の銘柄の先行きを予測したり、または推奨したりするものではありません。詳細は最寄りの営業店にお問い合わせください。

2492	インフォマート	企業間電子商取引プラットフォームを展開。GMOペイメントゲートウェイと、請求書をワンクリックで資金化できるサービスを2020年提供予定。ミロク情報サービスのクラウドサービスとの連携も開始。
3031	ラクーンHD	EC事業、決済事業、保証事業等を手掛ける。グループ会社のラクーンフィナンシャルが提供する売掛保証サービス「URIHO(ウリホ)」がフィンテックアワード2019で受賞。
3623	ビリングシステム	決済業務支援。インターネット経由の入金サービスや収納代行が主力。リアルタイム入金確認(クイック入金)やスマホ決済PayB(ペイビー)などのサービスも。
3744	サイオス	AI(人工知能)、クラウド、フィンテックに注力。ソフトウェアが提供する一部機能を外部から利用できるようにする仕組み(API)の導入支援サービスも提供。
3774	インターネットイニシアティブ	暗号資産(仮想通貨)交換会社のディーカレットに出資。ディーカレットの利用者は、同社が取り扱うビットコインなど5種類の仮想通貨を「auウォレット」、「楽天エディ」、「nanaco(ナナコ)」の3種類の電子マネーに入金できる。
3923	ラクス	WEB帳票発行システム「楽楽明細」、経費精算システム「楽楽精算」等を提供。フィンテックサービスのシナジー効果を見込んで資本業務提携したアール・アンド・エー・シーがフィンテックアワード2019で受賞。
3938	LINE	モバイル送金・決済の「LINE pay」で金融分野へ進出。「LINE証券」や「LINE銀行」の立ち上げも予定しており、独自の「LINE」経済圏の構築を目指す。
3965	キャピタル・アセット・プランニング	金融システム開発。生命保険会社向けのペーパーレスシステムで事業を拡大。資産管理システム「ウェルスマネジメントワークステーション」で証券会社や地方銀行向けにも進出。
3994	マネーフォワード	自動家計簿サービス「マネーフォワード ME」等のサービスを提供。銀行・クレジットカード・証券会社・FX・年金・ポイントの口座を自動でまとめ、家計簿を自動作成できる。事業者向けにクラウドシリーズも。
4431	スマレジ	小売店や飲食店向けにクラウド型のPOSレジを開発・販売。スマホやタブレットにアプリをダウンロードして使うことができ、店舗側の設備投資負担が軽くて済む。
4751	サイバーエージェント	クラウドファンディングを手掛けるマクアケをグループ会社に持つ。マクアケは41都道府県で100社を超える金融機関と提携。
4847	インテリジェントウェイブ	クレジットカード決済システムで国内高シェア。金融・決済・フィンテック・セキュリティなどの分野で事業を展開。
6098	リクルートHD	0円で簡単に使えるPOSレジアプリ「Airレジ」や、カード・電子マネー・QR・ポイントも使える決済サービス「AirPAY」等のサービスを提供。
8473	SBI HD	家計簿・資産管理サービスのマネーフォワードへ出資及び業務提携。次世代金融インフラを提供するマネータップ社を2019年3月に設立。20行の銀行が出資に参加。幅広い金融機関と連携して、顧客利便性の高いサービスを提供していく。
9449	GMOインターネット	グループ会社のGMO VenturePartnersがグローバル・フィンテック分野へ重点投資するベンチャーキャピタルファンドを設立。同じくグループ会社のGMOペイメントゲートウェイは「リアルおつり投資プロジェクト」を行うなど、フィンテック分野へ注力。
9746	TKC	税理士向けソフト、管理サービスが主力。フィンテックサービスでは、銀行信販データ受信機能を提供。複数の金融機関からインターネットを利用して取引データを自動受信できる。
9928	ミロク情報サービス	子会社のMiroku Webcash Internationalが提供する「Account Tracker」は複数の金融情報を一括取得できるサービス。フィンテックアワード2019で受賞。

【本レポートについての注意事項】

本レポートは、情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択・投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行ってください。

本レポートは、信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性に関して保証するものではありません。

本レポートに記載する内容はレポート作成日現在のものであり、予告なしに変更する場合があります。

本レポートに基づき投資を行った結果、発生した損害につきましては、弊社は理由の如何を問わず一切責任を負いません。

本レポートで記載された銘柄については、弊社の自己勘定及び、投資一任口座でポジションを保有している場合があります、今後も売買を行うことがあります。

本レポートに関する一切の権利は光証券(株)に帰属します。本レポートの一部あるいは全部の複製または転送等を行わないようお願いいたします。

【リスクについて】

◎日本株式のリスク

リスク要因として価格変動リスク（相場、金利等の変動による価格の下落）と発行者の信用リスク（倒産等、発行会社（体）の財務状況の悪化）による株価の下落等により、投資元本を下回り損失が生じることがあります。信用取引を行う場合は、対象となる株式等の価格変動により損失の額はお客様が差し入れた委託証拠金の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。

◎ETF（上場投資信託）のリスク

組入れ対象であるETF（上場投資信託）は、ETFの投資対象の価格変動等により基準価格が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、分配金の変動や基準価格の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。

◎J-REIT（上場不動産投資信託）のリスク

日本株式のリスクに加え、地震・災害などによるリスク（投資対象不動産が地震や火災の被災を受けた場合など）により価格や分配金の変動する可能性があります。

◎野村MRFのリスク

※別途お渡しする「野村MRF目論見書」及び「目論見書補完書（投資信託）」の内容をよくお読み下さい。

（1）ファンドが主要投資対象とする短期公社債、コマーシャル・ペーパー等は市場金利の変動により価格や利回りが変動します。よって金利の変動によりファンドの日々の収益は変動します。

（2）有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、支払いが滞るリスクが生じる可能性があります。

（3）有価証券の貸付等において取引先リスク（相手方の倒産等により契約が不履行になる危険のこと）が生じる可能性があります。

【手数料について】

国内株式手数料は以下の通りとなっています。

国内上場株式等		手 数 料	
約 定 代 金			
3,000円以下の場合		約定代金の 9.9990%	(税込 1円~328円)
3,000円超	218,000円以下の場合	2,500円 (税込 2,750円)	
218,000円超	1,000,000円以下の場合	約定代金の 1.1500%	(税込 2,757円~12,650円)
1,000,000円超	5,000,000円以下の場合	約定代金の 0.9000% +	2,500円 (税込 12,650円~52,250円)
5,000,000円超	10,000,000円以下の場合	約定代金の 0.7000% +	12,500円 (税込 52,250円~90,750円)
10,000,000円超	30,000,000円以下の場合	約定代金の 0.5750% +	25,000円 (税込 90,750円~217,250円)
30,000,000円超	50,000,000円以下の場合	約定代金の 0.3750% +	85,000円 (税込 217,250円~299,750円)
50,000,000円超	100,000,000円以下の場合	約定代金の 0.2250% +	160,000円 (税込 299,750円~423,500円)
100,000,000円超	300,000,000円以下の場合	約定代金の 0.2000% +	185,000円 (税込 423,500円~863,500円)
300,000,000円超	500,000,000円以下の場合	約定代金の 0.1250% +	410,000円 (税込 863,500円~上限1,100,000円)
500,000,000円超		約定代金の 0.1000% +	535,000円 (税込上限 1,100,000円)

投資一任口座「イーグルズ・アイ」の報酬体系

- ① **固定報酬** 契約時又は契約更新時に契約資産額に対してそれぞれ下記の料率を乗じた額を、四半期ごとに按分したうえで各四半期の最初の月（1・4・7・10月）の10日までに契約資産から徴収いたします。

(標準運用) コース 契約資産額×2.0% (年) (税抜)
 (積極運用) コース 契約資産額×1.8% (年) (税抜)

※ご契約開始時の固定報酬については、運用開始月の翌月を含む直近四半期末までの固定報酬額を月割り計算したうえで、運用開始時までに契約資産から徴収いたします。

- ② **成功報酬** 契約の満了時（※1）又は解除の際に契約資産時価評価額が契約開始時の契約資産額もしくはハイウォーターマーク（成功報酬算定の際の基準額）（※2）を超過する場合に契約資産から徴収いたします。

(標準運用) コース 超過率が10%以下の場合、超過額に対して10%（税抜）を乗じた金額とし、超過率が10%超の場合は、10%までの超過額に対して10%（税抜）を乗じた金額に加えて10%超の超過額の部分に対して20%（税抜）を乗じた金額を契約満了時は12月末までに、契約解除の際には契約解除時までに、それぞれ契約資産から徴収いたします。

(積極運用) コース 超過率に関係なく超過額の部分に対して20%（税抜）を乗じた金額を契約満了時は12月末までに、契約解除の際には契約解除時までに、それぞれ契約資産から徴収いたします。

※1 契約満了時に係る成功報酬の算定基準日は12月の最終営業日の2営業日前とします。

※2 成功報酬算定基準日における成功報酬控除後契約資産時価評価額の最大金額です。

- ③ その他の諸費用

ETF（上場投資信託）・REIT（国内上場不動産投資信託）を保有した場合、ファンドから支払われる費用として信託報酬（ファンドに定められた料率を乗じた額）を間接的にご負担頂きます。

ご契約の際には、必ず「投資一任契約において契約締結前にお客様に交付する書面集」の内容について十分ご確認いただきますようお願いいたします。